

「原爆と人間」パネル展(大洗)

7月31日と8月1日の両日、大洗町役場・視聴覚室で原爆写真展を開催しました。大洗町では、平和教育の一環として今年初めて中学生を広島に平和大使を派遣しました。平和大使として参加される方が予習として写真展を訪れ、熱心に見入っていました。来場者は延べ70人、署名が26筆でした。

今回も大洗町の後援をうけ、写真展宣伝の一環として「週報おおあらい」に掲載しました。また教育委員会に要請し、両中学校の教師と全学年生徒へ案内ビラを配布しました。来年は町主催での写真展を実現させたいものです。



写真展見学者(大洗町役場にて)

核兵器廃絶・被爆者援護のセンターとして60年 日本原水協創立60周年レセプション開かれる

戦争法案が強行「採決」・「成立」となった未明から数時間あとの9月19日午後、日本原水協創立60周年レセプションが東京で開かれました。茨城県原水協から加藤会長と岩清水事務局次長が出席し、60周年を祝い、多くの方々となごやかに交流を重ねました。

日本原水協は、「原爆なくせ」の署名運動が全国で3,158万筆となった翌年の1955年に創立、核兵器廃絶・被爆者援護の日本の運動のセンターとして一貫して闘いを続けてきました。

第一部では高草木博代表理事のあいさつに続いて、日本被団協の田中事務局長、全労連・小田川議長、全日本民医連・藤末会長、全商連・国分会長などが祝賀あいさつ。当日の中央委員会総会(戦争法廃止の国民連合政府の呼びかけを決定)からかけつけた日本共産党・緒方副委員長は原水協の歴史にふれつつ、「呼びかけ」についても報告されました。

第二部では赤松宏一代表理事の乾杯の後、歓談・交流の場となり、60年のスライド紹介、香川県被爆者の会・好井会長のピアノ演奏と続き「青い空は」の合唱と沢田昭二代表理事の閉会あいさつで決意を固めあいました。なお、レセプションには150名を超える方が参加しました。



創立60周年レセプション会場にて
(平和と労働センター)

百里基地申し入れ

9月7日、雨天のなか、百里基地正門前に県平和委員会など、11団体50名が参加、日米共同訓練への抗議文を読み上げ、シュプレヒコールを行いました。



百里基地正門前で
北関東防衛局に質問書を渡しました。

9月25日11時30分から国連が呼びかける9・26核兵器廃絶国際デーに呼応し、水戸駅南口で核兵器廃絶を訴えました。

当日は朝から土砂降りの雨で、できるかどうか心配しました。小雨決行と知らせましたが当日は会長と事務局次長、平和委員会事務局長の三人が参加しました。「核兵器も原発もいらない」の横断幕と「原爆と人間」パネル六枚を展示し、傘をさし、一時間半のあいだ拡声器を使用し訴え、カラー



水戸駅南口で訴える

リーフを配布しました。折り、激しい雨が降り難渋しましたが、元気に訴えることができました。

財政基盤を強固にする財政活動に取り組み、ちひろカレンダー二千本を達成し、そして被災地へ心励ます支援カレンダーを送ろう！

茨城県原水協第一回理事会

県原水協は9月6日(日)みと文化交流プラザで第一回理事会を開きました。初めに総会(5・17以降の取り組み、原水爆禁止国民平和行進の中間的まとめ、2015年原水爆禁止世界大会の取り組みのまとめの報告がありました。平和行進は被爆70年の節目の年であり、被爆者を先頭に「戦争法反対」の運動が全国津々浦々に広がる状況の中、この運動と連帯し実施されました。

非核都市を宣言した43のうち13自治体が小中学生を平和大使として広島原爆被爆者慰霊式・平和式典に派遣するなど、非核平和行政を具体化しました。また、核不拡散条約(NPT)再検討会議のニューヨーク行動に参加者が報告を兼ねた取り組みで盛り上がりしました。

引き続き、世界大会への代表派遣へ取り組み、今年是被爆70年のため広島・長崎で開かれましたが県としては広島を中心に50名を長崎に10名を目標としました。皆さんの協力のもと、ほぼ目標を達成することができました。ご苦労様でした。新婦人の会のみなさんは、全支部から代表を、と積極的

編集後記

憲法を率先して守らねばならない立場の首相が、この国では「いろは」の「い」の字も知らない。選挙制度にも問題はあるが、私たち国民にも責任がある。「安保法」は違憲！と訴えても、門前払いとなるかもしれない。司法もあまり信用できない今、運動を強めていく以外にないと思う。多くの人に呼び掛けて、政権を棒倒しのように、あっちこっちらの力で引きずり倒そうではありませんか。これ以上武器商を栄えさせず、税金は国民の手に還元させなくては……。(柳)

歴史的な情勢に迎え、核兵器全面禁止、非核平和の日本の実現へ全力を尽くそう。日本原水協第312回常任理事会(9月20日・21日)

大切な教訓を得ることができました。地域原水協の再建に取り組みましょう。健全な財政基盤を作りだしましょう。県の財政は総会で確認したように赤字予算が提起されるような窮乏状況で、今回の会議までに再提出することになっていました。打開策として①地域原水協の確立と私たち運動を理解賛同する方を個人会員とする。②今年のちひろカレンダーの販売目標の二千本を必ず達成する。今なお一万二千人が仮設住宅に住まざるを得ない福島原発被災者、新たな東日本東北豪雨の被災者などへの心温まる支援カレンダーを贈る運動を提起しました。特に加盟団体が25本一箱の購入をお願いしたいと思います。③更に経費節減のために郵送料の節約として原水協通信県版などの配布に第三種郵便、E・メールの活用を行う。このような方策をとり、補強した予算が承認されました。当日は様々の行事が重なるなど、理事会の参加者は十名と、非常に少なく残念でした。理事をお願いした皆様のご協力をお願いいたします。